

平成18年10月期

中間決算短信（連結）

平成18年6月16日

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション 上場取引所 大証第2部
 コード番号 7279 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL http://www.hi-lex.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺浦 實
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 徳弘 勝昭 TEL (0797) 85-2500
 決算取締役会開催日 平成18年6月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年4月中間期の連結業績（平成17年11月1日～平成18年4月30日）

(1) 連結経営成績 (注：記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	57,162	(13.0)	2,318	(△15.9)	3,084	(△3.6)
17年4月中間期	50,574	(1.7)	2,755	(△27.5)	3,200	(△24.7)
17年10月期	102,134		5,247		6,607	
	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年4月中間期	1,680	(△13.5)	44	05	—	—
17年4月中間期	1,943	(△22.5)	50	93	—	—
17年10月期	4,078		105	90	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年4月中間期 212百万円 17年4月中間期 142百万円 17年10月期 316百万円
 ②期中平均株式（連結） 18年4月中間期 38,150,967株 17年4月中間期 38,152,985株 17年10月期 38,152,425株
 ③会計処理方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	113,087	76,095	67.3	1,994	62
17年4月中間期	95,820	65,948	68.8	1,728	57
17年10月期	104,041	71,681	68.9	1,877	85

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年4月中間期 38,150,270株 17年4月中間期 38,152,427株 17年10月期 38,151,508株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年4月中間期	2,808	△4,066	△1,034	19,872
17年4月中間期	1,247	△1,613	△180	22,328
17年10月期	4,120	△4,729	△856	21,996

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 1社

2. 18年10月期の連結業績予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	112,600	6,080	3,880

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 101円70銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、「経営成績」の「通期の業績見通しの前提条件」を参照ください。

1. 企業集団の状況

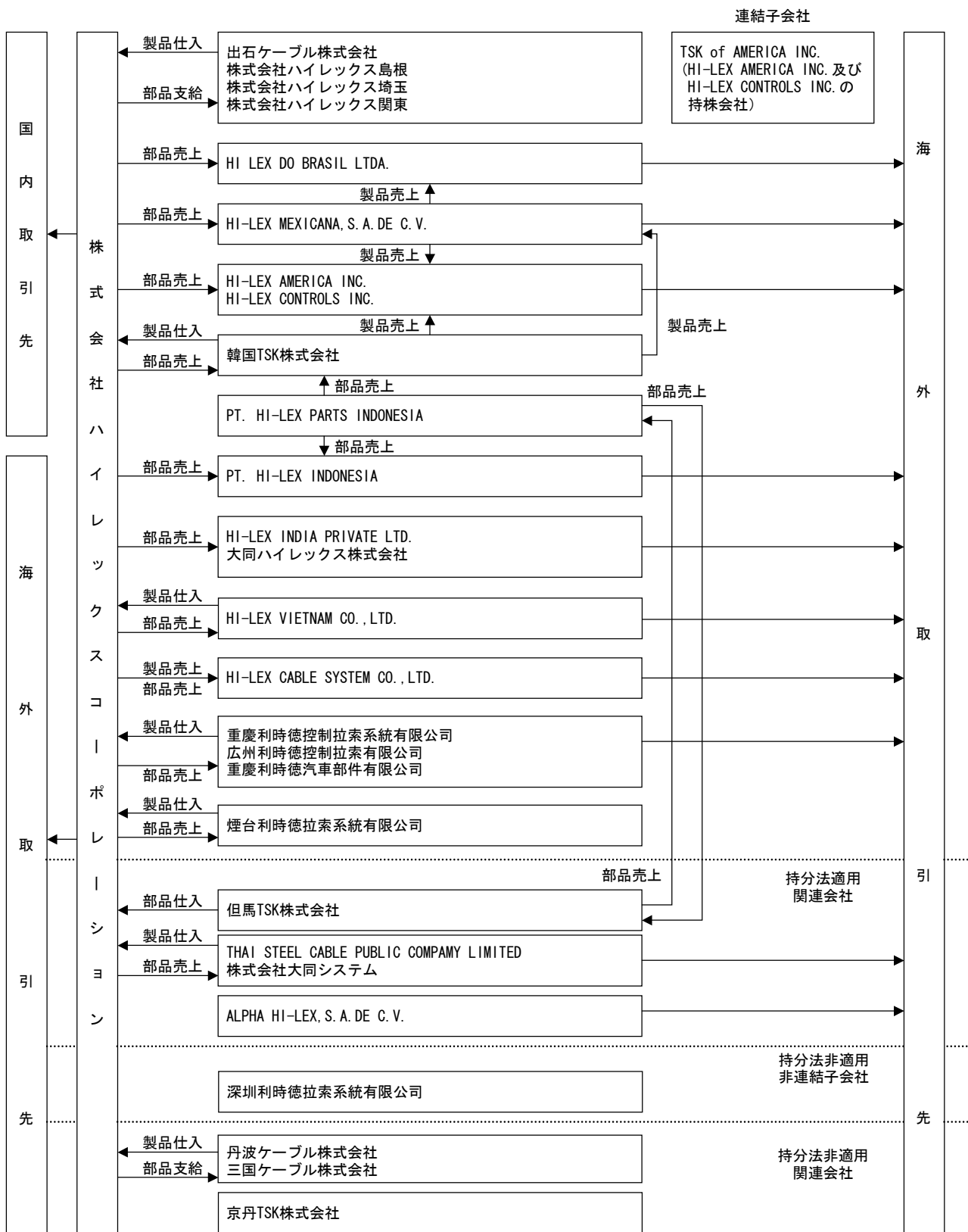
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び28社の子会社・関連会社により構成されており、その主な事業は、二・四輪用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル及び付属品の製造並びに販売であり、コントロールケーブル生産のための専用機の開発・製造・販売も行っております。

なお、設計・研究開発は、当社が中心となって行っており子会社及び関連会社の統括機能を有しております。

当社は、創立60周年を契機にブランド力強化のための施策の一環として、平成18年5月1日付けで、日本ケーブル・システム株式会社から株式会社ハイレックスコーポレーションに社名変更をしております。

それに伴いまして、平成18年4月1日付けで、HI-LEX CORPORATIONはHI-LEX AMERICA INC. に、平成18年5月1日付けで、株式会社日本ケーブル・システム島根は株式会社ハイレックス島根に、株式会社日本ケーブル・システム埼玉は株式会社ハイレックス埼玉に、関東TSK株式会社は株式会社ハイレックス関東にそれぞれ社名変更をしております。

株式会社ハイレックスコーポレーションを中心とした系統図及び主要な取引は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「この仕事を通じて社会に貢献する。」「この仕事を通じて立派な人を創る。」という創業の理想を企業理念・企業文化として継承しながら、「日本の優良企業」から「世界の一流企業」への飛躍を図ることをハイレックスコーポレーションのグループとしての命題と考え、世界で活躍できるプロフェッショナルを育成し、優れた技術と人材を通じて地球社会に貢献することを目指しております。

また、経営信条に「良品・安価・即納」を掲げる当社グループでは、「イノベーションQCD」（品質・コスト・納期に革新を起こす体質改善活動）やVA・VE活動、ISO14001など様々な活動に取り組み、グループとしての品質向上とコスト削減を図る努力と社会貢献を一貫して続けております。当社グループにおきましては経営信条とともに、社訓に「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を掲げ、経営信条を実践する上で、社会倫理、社会規範を遵守する人を育成しております。そのようにして獲得した社会と顧客の信頼を基に、企業収益をあげ、社会に還元することが当社の社会的使命であると位置付けております。

当社は、以前より成果配分方式を採用し、その中で株主、顧客、従業員、社会（税金）の共存共栄を念頭に企業活動を行ってまいりました。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいりの方針であります。

配当金につきましては、平成12年10月期より増配を続け、平成18年10月期におきましても中間配当を前期8円から9円にさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、利益配当の原資となる当期純利益の安定的な確保及び増大が最大の指標と考えております。それに続きまして、社業が健全に行われているかを示す営業利益、株主の皆様における収益指標でありますROE（株主資本利益率）、EPS（1株当たり利益）を重要と認識しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

今後の自動車業界は、国内自動車生産の減少と、世界的な競争激化、環境保全への対応等、厳しい状況が続くものと思われまます。その中、当社グループといたしましては、今までも推進してまいりました「ユーザーの近くで最高水準の製品を提供するために——」という課題を解決するため、グローバル・ネットワークを構築し、商品力の強化と供給体制を確立するとともに、非自動車関連、特に医療関係には、永年蓄積した技術と新しい発想を駆使し、世界ブランド「H I - L E X」をさらに大きく育ててまいります。

長年培ったケーブルの製造技術と、ケーブルを使ったコントロールシステムの商品開発力は、当社グループの最大の強みであります。技術の進歩や生産方法の進化により、お客様のニーズはケーブル単品といったシングルパーツからシステム製品やモジュール化された製品へと変化しております。当社グループはそうしたニーズの変化に積極的に対応するため、システム開発力を更に強化し、ケーブル技術を活かした独創的なシステム商品を企画・提案できるシステム製品メーカー、エンジニアリング会社へと脱皮いたします。

(5) 会社の対処すべき課題

自動車業界のグローバル化が進むなかで、当社グループは以前より海外展開を大きな戦略課題として位置付け、早くから積極的に海外展開を行ってまいりました。今後につきましても、各拠点のより効率的な運営体制の実現とともに、「良品・安価・即納」を実現すべく生産体制強化に積極的に対応してまいります。

米州地域におきましては、HI-LEX CONTROLS INC.（米国）のテクニカルセンターをミシガン州トロイ市から同州ロチェスターヒルズ市へ移転計画しております。この設備投資につきましては、同州トロイ市のテクニカルセンターの売却によって得られる資金並びに追加投入する資金3百万ドルを充当する予定であります。

アジア地域の大同ハイレックス株式会社（韓国）におきましては、新工場用地といたしまして京畿道玄谷工業団地に土地を確保しておりましたが、立地条件等を考慮に入れた結果、同じ京畿道の平澤市浦升面浦升工団に用地を1万3千5百平方メートル購入し、平成20年1月までに8百20万ドルの設備投資を予定しております。

東欧における生産拠点の確立につきましては進出拠点をハンガリーと決定し、資本金3百万ポンド相当額を出資し、HI-LEX HUNGARY CABLE MANUFACTURING ZRT（ハンガリー）を平成18年7月に設立予定しております。工場での生産開始は一部平成19年2月を予定し、効率的な工場運営を目指してフィジビリティスタディを実施しております。

戦略製品といたしまして自動車関連事業におきましては、ウインドレギュレータを搭載したドアモジュール、パワーライドドアシステムを皮切りとするパワーリフトゲートシステム等のドアクロージャースystem及びECUを搭載した各種ケーブル、ケーブル代替品の開発を進めており、主要拠点にて生産を開始しております。HI-LEX CONTROLS INC.（米国）では、FORD MORTOR COMPANY向けトラック用ウインドレギュレータとDAIMLER CHRYSLER向け大型ドアモジュールの受注を確定いたしました。また非自動車関連事業としましては、最先端の素材・ケーブル技術を駆使した医療用具事業の拡大と、産業機械・住設器機の開発販売を強化することを戦略的課題とし活動しております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国景気における底堅い成長、欧州の主要国では輸出の増加等による緩やかな回復が続き、アジアでは中国、インド等の新興国の成長持続により全般的に堅調に推移いたしました。

また、日本経済は原油価格の高騰による悪影響が懸念されたものの、アジア経済の高成長と国内民間設備投資の拡大に支えられ、比較的好調に推移いたしました。その結果、企業収益の向上、雇用環境の改善、個人消費の改善と景気は踊り場を脱却し回復基調を維持しております。

このような状況の中、当社の主たる事業分野であります自動車業界の当中間連結会計期間での国内自動車生産は、572万台と前年同期比4.7%増と堅調に推移しました。海外では主たる市場であります米国におきまして、590万台と前年同期比1.1%減となりました。

このような経営環境の下、当社グループの当中間期業績は、売上高におきましては、日本の自動車生産が比較的好調であったこと、また、アジア諸国におきまして韓国・中国・インドで販売の拡大、米州においては円安の傾向と主要取引先の販売不振の影響が最小限でとどまったため売上高は571億6千2百万円（前年同期比13.0%増）となりました。一方、損益面では厳しい価格競争と世界的な原油価格の高騰、鉄鋼材・素材価格の上昇また、販売経費の増加等により、営業利益は23億1千8百万円（同15.9%減）となりました。経常利益は30億8千4百万円（同3.6%減）となりました。税金等調整前中間純利益は29億9千3百万円、中間純利益は16億8千万円（同13.5%減）であります。

設備投資につきましては、当社をはじめ中国、米国、英国及びインド子会社等の生産設備の拡大と、その他機械装置・工具器具の更新で総額23億5千4百万円を実施いたしました。

企業集団の主な状況は、以下のとおりであります。

重慶利時徳控制拉索系統有限公司におきましては増資を行い、当社は34百万元出資いたしました。（所有割合63%）

京丹TSK株式会社を当社が1億2千万円（所有割合48%）出資し、資本金2億5千万円で出資設立しており、操業に向けて準備中であります。

当期の中間配当は、当社の配当政策であります株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し長期的な安定配当を維持していくという基本方針に鑑み、1株当たり9円（前中間期8円）とし、支払開始日を平成18年7月18日とすることに決定いたしました。

(所在地別セグメント)

ア 日本

日本におきましては主要な取引先への販売は増加し、売上高は303億4百万円（前年同期比9.6%増）となりました。しかしながら、前連結会計年度からの原油価格並びに鉄鋼材等素材価格の高騰と品質関連費用の計上により営業利益は12億7千2百万円（同21.5%減）となりました。

イ 米州

米州地域におきましては北米主要自動車メーカーの業績は不調であります。生産台数への影響は僅少で、為替の円安傾向も幸いして、売上高は197億2千5百万円（同5.7%増）となりました。営業利益は、厳しい価格競争と販売費及び一般管理費の増加によりまして5億2千6百万円（同27.0%減）となりました。

ウ アジア

アジア地域におきましては、韓国、中国及びインドでの販売が増加したことにより、売上高は126億3千1百万円（同52.3%増）となりました。営業利益につきましては販売伸長による操業度の向上並びに合理化によりまして、8億2千6百万円（同59.5%増）となりました。

エ その他の地域

英国等におきましては、売上高は17億9千2百万円（同14.3%増）となりましたが、次期受注製品への対応と工場拡張に伴う減価償却費と労務費を吸収できず、さらに材料価格の上昇の影響を受けたことにより、1億3千3百万円の営業損失となりました。

(2) 通期の見通し等

今後の経営環境は、原油価格の高騰、鉄鋼材・素材価格の上昇や為替変動等の要因が景気の不透明感を与えている状況にあります。これらの情勢の下、比較的堅調に推移してきた国内自動車生産台数ではありますが、引続き石油価格の上昇等により、現在の水準を上回る伸びを期待できないものと思われれます。また、米州における主要取引先の販売不振の継続・増幅も予想され価格競争も激化し、厳しい状況にあると思われれます。反面アジアにおきましては、引続き拡大基調が期待されると思われれます。

そのような状況の中通期の業績は売上高は1,126億円、経常利益は60億8千万円、当期純利益は38億8千万円を見込んでおります。

通期の業績見通しの前提条件

平成18年度通期の業績の見通しにあたり、対米ドルの平均レートは113円を前提にしております。また、上記業績の見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。

その要因の主たるものは、主要市場（日本、米州、アジア）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

4. 財政状態

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、厳しい価格競争の下、北米主要自動車メーカーの業績悪化が米州を中心とした海外子会社業績に影響したものの、税金等調整前中間純利益が29億9千3百万円得られたこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローが増加しました。一方、米国子会社を中心とした設備投資を行い、有形固定資産の取得に伴う支出23億1百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、配当金の支払による支出5億3千4百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、当中間連結会計期間には、198億7千2百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ15億6千万円（同125.2%）増加し、28億8百万円となりました。これは主に資金が、税金等調整前中間純利益29億9千3百万円と減価償却費17億5千7百万円により増加しましたが、売上債権の増加額11億2千1百万円並びにたな卸資産の増加額12億5千1百万円により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ24億5千2百万円（同152.1%）増加し、40億6千6百万円となりました。これは主に資金が、有形固定資産の取得による支出23億1百万円と投資有価証券の取得による支出15億9千9百万円により減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ8億5千4百万円（同474.4%）増加し、10億3千4百万円となりました。これは主に資金が、配当金の支払額支出5億3千4百万円と少数株主への配当金の支払額3億6千2百万円により減少したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりです。

	平成15年中間	平成16年中間	平成17年中間	平成18年中間
自己資本比率（%）	71.0	69.6	68.8	67.3
時価ベースの自己資本比率（%）	51.9	62.5	61.7	70.8
債務償還年数（年）	0.6	0.2	1.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.4	213.2	66.9	156.3

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 事業等のリスク

(1) 市場環境の変化

当社グループは、主として自動車部品業界で活動し、取引先であります国内及び海外の主要自動車関連メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造並びに販売を行っております。自動車関連メーカーは製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより、主要な市場である米州並びにアジアにおける景気、及びそれに伴う需要の変動、あるいは、当社グループ製品の装着率によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響

当社グループは、全世界で幅広く生産、販売活動を行っていることから、当社グループの業績及び財務状況は為替相場の変動によって大きな影響を受けてきております。このため、短期的には一部先物為替予約による、為替リスクヘッジを実施するとともに、中長期的には、世界各地域での原材料、部品の調達体制の整備を進めておりますが、現在のところ、リスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の急激な変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社グループの製品の主要原材料である鋼材及び樹脂の購入価格は、国内及び海外の市況並びに為替相場の変動の影響を受けます。それにより予期せぬ異常な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新

自動車業界では部品の電子化・電動化が進む方向にあり、今後中長期的には、自動車1台当たりで使用されるコントロールケーブルの本数が減少する可能性があります。当社グループでは、このようなケーブルレス化の動きに対応した新製品の開発・商品化に取り組んでおりますが、今後の技術革新が急速に進展した場合、当社グループが新製品の分野でもコントロールケーブルと同様の高い競争力を維持できるかについては、不確実であります。

(5) 知的財産

当社グループは、自らが製造並びに販売する製品に関する特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要性は変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質保証

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それにより当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に存在するリスク

当社グループは海外（主に米州及びアジア）においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- ① 予期しない法律又は規制の変更
- ② 不利な政治又は経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ ストライキ等の労働争議
- ⑤ テロ、戦争及びその他の要因による社会的混乱

(8) 地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、それにより当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の時価変動

当社グループは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当中間連結会計期間において投資有価証券を保有しておりますが、平成13年10月期から金融商品に係る会計基準の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしております。それにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	17,637	50.8	17,478	45.6	17,503	48.5
2. 受取手形及び売掛金		16,910		19,506		18,334	
3. 有価証券		4,802		2,805		4,604	
4. たな卸資産		7,300		8,807		7,543	
5. 繰延税金資産		1,036		1,315		1,227	
6. その他		1,212		1,784		1,370	
貸倒引当金		△180		△113		△110	
流動資産合計		48,719		51,584		50,473	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1		49.2		54.4		51.5
(1) 建物及び構築物		7,008		7,383		7,343	
(2) 機械装置及び運搬具		9,547		10,131		10,104	
(3) 土地		3,364		3,528		3,409	
(4) その他		2,468		3,425		2,906	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		365		277		340	
(2) その他		631		809		688	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		21,623		33,691		26,634	
(2) 繰延税金資産	105	135	113				
(3) その他	1,987	2,121	2,033				
貸倒引当金	△1	△1	△7				
固定資産合計		47,100		61,503		53,568	
資産合計		95,820	100.0	113,087	100.0	104,041	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		11,125		13,651		11,829	
2. 短期借入金		463		436		670	
3. 未払法人税等		782		863		515	
4. 繰延税金負債		54		239		112	
5. 賞与引当金		1,121		1,077		1,318	
6. 製品保証引当金		—		712		376	
7. その他		3,161		3,105		2,827	
流動負債合計		16,709	17.5	20,085	17.8	17,651	17.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,531		1,000		1,000	
2. 繰延税金負債		8,352		12,146		9,875	
3. 退職給付引当金		1,277		1,072		943	
4. 役員退職慰労引当金		255		296		271	
5. 長期未払金		7		442		593	
固定負債合計		11,425	11.9	14,957	13.2	12,683	12.2
負債合計		28,134	29.4	35,042	31.0	30,334	29.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,736	1.8	1,950	1.7	2,026	1.9
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		7,105	7.4	7,105	6.3	7,105	6.8
III 利益剰余金		51,005	53.2	53,916	47.7	52,836	50.8
IV その他有価証券評価 差額金		7,735	8.1	12,982	11.5	9,822	9.4
V 為替換算調整勘定		△5,487	△5.7	△3,495	△3.1	△3,671	△3.5
VI 自己株式		△67	△0.1	△71	△0.1	△68	△0.1
資本合計		65,948	68.8	76,095	67.3	71,681	68.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		95,820	100.0	113,087	100.0	104,041	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			50,574	100.0		57,162	100.0		102,134	100.0
II 売上原価			42,184	83.4		48,768	85.3		85,946	84.2
売上総利益			8,390	16.6		8,394	14.7		16,187	15.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		5,634	11.2		6,076	10.6		10,939	10.7
営業利益			2,755	5.4		2,318	4.1		5,247	5.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		130			197		260			
2. 受取配当金		58			94		160			
3. 持分法による投資 利益		142			212		316			
4. 受取技術指導料		65			79		114			
5. 為替差益		—			26		360			
6. その他		135	531	1.1	203	813	1.4	288	1,501	1.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		18			14		45			
2. 為替差損		6			—		—			
3. その他		61	86	0.2	33	47	0.1	96	142	0.1
経常利益			3,200	6.3		3,084	5.4		6,607	6.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	18			47		72			
2. 受取補償金		7			—		7			
3. 助成金受入益		—			—		55			
4. 持分変動益		—	26	0.1	—	47	0.1	199	335	0.3
VII 特別損失										
1. 確定拠出年金移行 損		—			—		354			
2. 社名変更費用		—			36		—			
3. 役員退職金		—			75		—			
4. 固定資産売却損	※3	64			0		72			
5. 固定資産除却損	※4	11	75	0.2	26	138	0.3	79	507	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,151	6.2		2,993	5.2		6,435	6.3
法人税、住民税及 び事業税		902			1,002		1,987			
法人税等調整額		245	1,148	2.3	127	1,129	2.0	145	2,133	2.1
少数株主利益			60	0.1		183	0.3		224	0.2
中間(当期) 純利益			1,943	3.8		1,680	2.9		4,078	4.0

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			7,105		7,105		7,105
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			7,105		7,105		7,105
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			49,448		52,836		49,448
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		1,943		1,680		4,078	
2. 持分法適用会社減少 による剰余金増加高		—	1,943	12	1,693	—	4,078
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		305		534		610	
2. 役員賞与		53		38		53	
3. 従業員奨励及び福利 基金		26	385	40	613	26	690
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			51,005		53,916		52,836

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,151	2,993	6,435
減価償却費		1,570	1,757	3,232
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		14	△3	△58
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		42	99	△325
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△427	△245	△229
製品保証引当金の増 加額		—	335	364
受取利息及び受取配 当金		△188	△291	△421
支払利息		18	14	45
為替差損益 (差益:△)		61	△95	△261
有形固定資産売却損 益 (益:△)		45	△47	0
持分法による投資損 益 (益:△)		△142	△212	△316
持分変動益		—	—	△199
売上債権の増減額 (増加:△)		127	△1,121	△712
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△873	△1,251	△710
その他流動資産の増 減額 (増加:△)		△190	△426	△242
仕入債務の増減額 (減少:△)		△298	1,670	6
その他流動負債の増 減額 (減少:△)		144	157	△378
長期未払金の増減額 (減少:△)		—	△151	584
役員賞与の支払額		△53	△38	△53
その他		△107	17	249
小計		2,894	3,161	7,009

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		197	290	403
利息の支払額		△18	△17	△45
法人税等の支払額		△1,825	△625	△3,246
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,247	2,808	4,120
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△111	△173	△124
定期預金の払戻によ る収入		111	73	124
有価証券の売却等によ る収入		553	—	553
有形固定資産の取得 による支出		△1,904	△2,301	△3,948
有形固定資産の売却 による収入		388	76	458
投資有価証券の取得 による支出		△500	△1,599	△1,501
貸付による支出		△18	△11	△40
貸付金の回収による 収入		27	27	55
保険積立金の支払によ る支出		—	—	△165
保険積立金の受取によ る収入		—	—	240
その他		△158	△156	△381
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,613	△4,066	△4,729

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		127	△238	297
長期借入金の返済に よる支出		—	—	△538
自己株式の純増減額 (増加: △)		△1	△2	△3
配当金の支払額		△305	△534	△610
少数株主への配当金 の支払額		△1	△362	△1
少数株主への株式の 発行による収入		—	102	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△180	△1,034	△856
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		266	168	852
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△281	△2,124	△612
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		22,507	21,996	22,507
Ⅶ 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		101	—	101
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	22,328	19,872	21,996

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>1. 連結範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 HI-LEX CONTROLS INC. HI-LEX CORPORATION 他</p> <p>(2) 連結子会社の増加 広州利時徳控制拉索有限公司及び重慶利時徳汽車部件有限公司は、従来、持分法適用の非連結子会社でありましたが、連結財務諸表に与える影響から判断して、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(3) 連結子会社の減少 当中間連結会計期間における連結子会社の減少はありません。</p>	<p>1. 連結範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 HI-LEX CONTROLS INC. HI-LEX AMERICA INC. 他</p> <p>HI-LEX AMERICA INC.は、HI-LEX CORPORATIONが社名変更を行ったものがあります。</p> <p>(2) 連結子会社の増加 当中間連結会計期間における連結子会社の増加はありません。</p> <p>(3) 連結子会社の減少 同左</p>	<p>1. 連結範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 HI-LEX CONTROLS INC. HI-LEX CORPORATION 他</p> <p>(2) 連結子会社の増加 広州利時徳控制拉索有限公司及び重慶利時徳汽車部件有限公司は、従来、持分法適用の非連結子会社でありましたが、連結財務諸表に与える影響から判断して、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(3) 連結子会社の減少 当連結会計年度における連結子会社の減少はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 会社名 深圳利時徳拉索系統有限公司</p> <p>中間連結財務諸表に与える影響から判断して非連結子会社とし持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社の減少 広州利時徳控制拉索有限公司及び重慶利時徳汽車部件有限公司は、連結財務諸表に与える影響から判断して、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社名 但馬TSK(株) 他3社</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社(三国ケーブル(株)及び丹波ケーブル(株))は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社の減少 深圳利時徳拉索系統有限公司は、中間連結財務諸表に与える影響から判断して当中間連結会計期間より持分法適用範囲より除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社の数 4社 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社(三国ケーブル(株)、丹波ケーブル(株)及び京丹TSK(株))は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 会社名 深圳利時徳拉索系統有限公司</p> <p>連結財務諸表に与える影響から判断して非連結子会社とし持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社の減少 広州利時徳控制拉索有限公司及び重慶利時徳汽車部件有限公司は、連結財務諸表に与える影響から判断して、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社の数 4社 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社(三国ケーブル(株)及び丹波ケーブル(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																												
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 371 566 1308"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td><td rowspan="7">6月30日</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX INDONESIA</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td></tr> <tr><td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td></tr> <tr><td>広州利時徳控制拉索有限公司</td></tr> <tr><td>重慶利時徳汽車部件有限公司</td></tr> <tr><td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td><td rowspan="2">9月30日</td></tr> <tr><td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td></tr> <tr><td>TSK of AMERICA INC.</td><td rowspan="6">3月31日</td></tr> <tr><td>HI-LEX CORPORATION</td></tr> <tr><td>HI-LEX CONTROLS INC.</td></tr> <tr><td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>大同ハイレックス株式会社</td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日が6月30日の子会社及び9月30日の子会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間決算日が3月31日の子会社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	6月30日	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶利時徳汽車部件有限公司	煙台利時徳拉索系統有限公司	9月30日	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	TSK of AMERICA INC.	3月31日	HI-LEX CORPORATION	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="632 371 999 1308"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td><td rowspan="7">6月30日</td></tr> <tr><td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td></tr> <tr><td>広州利時徳控制拉索有限公司</td></tr> <tr><td>重慶利時徳汽車部件有限公司</td></tr> <tr><td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td><td rowspan="2">9月30日</td></tr> <tr><td>TSK of AMERICA INC.</td></tr> <tr><td>HI-LEX AMERICA INC.</td><td rowspan="6">3月31日</td></tr> <tr><td>HI-LEX CONTROLS INC.</td></tr> <tr><td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>大同ハイレックス株式会社</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX INDONESIA</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日が6月30日の子会社及び9月30日の子会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間決算日が3月31日の子会社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、PT. HI-LEX INDONESIA及びPT. HI-LEX PARTS INDONESIAにつきましては、当期より決算日が12月31日から9月30日に変更となっております。</p>	会社名	中間決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	6月30日	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶利時徳汽車部件有限公司	煙台利時徳拉索系統有限公司	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	9月30日	TSK of AMERICA INC.	HI-LEX AMERICA INC.	3月31日	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1064 371 1431 1308"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td><td rowspan="7">12月31日</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX INDONESIA</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td></tr> <tr><td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td></tr> <tr><td>広州利時徳控制拉索有限公司</td></tr> <tr><td>重慶利時徳汽車部件有限公司</td></tr> <tr><td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td><td rowspan="2">3月31日</td></tr> <tr><td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td></tr> <tr><td>TSK of AMERICA INC.</td><td rowspan="6">9月30日</td></tr> <tr><td>HI-LEX CORPORATION</td></tr> <tr><td>HI-LEX CONTROLS INC.</td></tr> <tr><td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>大同ハイレックス株式会社</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日の子会社及び3月31日の子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶利時徳汽車部件有限公司	煙台利時徳拉索系統有限公司	3月31日	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	TSK of AMERICA INC.	9月30日	HI-LEX CORPORATION	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社
会社名	中間決算日																																																													
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	6月30日																																																													
PT. HI-LEX INDONESIA																																																														
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																																														
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																																														
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																																														
広州利時徳控制拉索有限公司																																																														
重慶利時徳汽車部件有限公司																																																														
煙台利時徳拉索系統有限公司	9月30日																																																													
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.																																																														
TSK of AMERICA INC.	3月31日																																																													
HI-LEX CORPORATION																																																														
HI-LEX CONTROLS INC.																																																														
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																																																														
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																																																														
大同ハイレックス株式会社																																																														
会社名	中間決算日																																																													
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	6月30日																																																													
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																																														
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																																														
広州利時徳控制拉索有限公司																																																														
重慶利時徳汽車部件有限公司																																																														
煙台利時徳拉索系統有限公司																																																														
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.		9月30日																																																												
TSK of AMERICA INC.																																																														
HI-LEX AMERICA INC.	3月31日																																																													
HI-LEX CONTROLS INC.																																																														
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																																																														
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																																																														
大同ハイレックス株式会社																																																														
PT. HI-LEX INDONESIA																																																														
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																																														
会社名	決算日																																																													
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日																																																													
PT. HI-LEX INDONESIA																																																														
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																																														
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																																														
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																																														
広州利時徳控制拉索有限公司																																																														
重慶利時徳汽車部件有限公司																																																														
煙台利時徳拉索系統有限公司	3月31日																																																													
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.																																																														
TSK of AMERICA INC.	9月30日																																																													
HI-LEX CORPORATION																																																														
HI-LEX CONTROLS INC.																																																														
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																																																														
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																																																														
大同ハイレックス株式会社																																																														
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準により評価しております。 HI-LEX CORPORATION、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 及びHI LEX DO BRASIL LTDA. は、先入先出法に基づく低価基準によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 その他（工具器具備品） 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準により評価しております。 HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 及びHI LEX DO BRASIL LTDA. は、先入先出法に基づく低価基準によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準により評価しております。 HI-LEX CORPORATION、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 及びHI LEX DO BRASIL LTDA. は、先入先出法に基づく低価基準によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、従来、製品に係るクレーム費用については支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度下半期においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を引当計上することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が364百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>③ 退職給付引当金 当社、国内子会社及び一部在外子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、在米子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社、国内子会社及び一部在外子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社、国内子会社及び一部在外子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に適格退職年金制度について、一部確定拠出年金制度へ移行いたしました。 なお、本移行に関し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別損失として354百万円計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
「保険積立金返戻益」は、金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれております「保険積立金返戻益」は4百万円であります。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
「保険積立金返戻益」並びに「保険積立金の支払による支出」及び「保険積立金の受取による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」並びに投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「保険積立金返戻益」は4百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「保険積立金の支払による支出」及び「保険積立金の受取による収入」は、それぞれ△100百万円及び93百万円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度末 (平成17年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,922百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,015百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,741百万円
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ALPHA HI-LEX, (980千米 104百万円 S. A. DE C. V. ドル)	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ALPHA HI-LEX, (980千米 112百万円 S. A. DE C. V. ドル)	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ALPHA HI-LEX, (980千米 113百万円 S. A. DE C. V. ドル)
※3 中間期末日満期債権 中間期末日満期債権の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次のものが中間期末残高に含まれております。 受取手形 128百万円 売掛金(期日振込) 247百万円	※3 中間期末日満期債権 中間期末日満期債権の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次のものが中間期末残高に含まれております。 受取手形 126百万円 売掛金(期日振込) 351百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額 支払運賃 680百万円 給料手当 1,768百万円 賞与引当金繰入額 234百万円 退職給付費用 37百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円 貸倒引当金繰入額 14百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額 支払運賃 884百万円 給料手当 1,893百万円 賞与引当金繰入額 209百万円 退職給付費用 80百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 貸倒引当金繰入額 17百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額 支払運賃 1,396百万円 給料手当 3,777百万円 賞与引当金繰入額 296百万円 退職給付費用 91百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 貸倒引当金繰入額 26百万円
※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 土地 1百万円 計 18百万円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 20百万円 土地 17百万円 その他 9百万円 計 47百万円	※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 土地 1百万円 その他 51百万円 計 72百万円
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 64百万円 計 64百万円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 土地 64百万円 その他 0百万円 計 72百万円
	※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 17百万円 その他 9百万円 計 26百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 有形固定資産の「その他」 11百万円 無形固定資産の「その他」 51百万円 計 79百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 17,637 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △111 有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資) 4,802 現金及び現金同等物 22,328	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 17,478 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △211 有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資) 2,605 現金及び現金同等物 19,872	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 17,503 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △111 有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資) 4,604 現金及び現金同等物 21,996

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表等に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、

当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 の「その他」 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">221</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">144</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 の「その他」 (百万円)	取得価額相当額	221	減価償却累計額相当額	144	中間期末残高相当額	76	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 の「その他」 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 の「その他」 (百万円)	取得価額相当額	208	減価償却累計額相当額	162	中間期末残高相当額	45	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 の「その他」 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 の「その他」 (百万円)	取得価額相当額	198	減価償却累計額相当額	142	期末残高相当額	55
	有形固定資産 の「その他」 (百万円)																									
取得価額相当額	221																									
減価償却累計額相当額	144																									
中間期末残高相当額	76																									
	有形固定資産 の「その他」 (百万円)																									
取得価額相当額	208																									
減価償却累計額相当額	162																									
中間期末残高相当額	45																									
	有形固定資産 の「その他」 (百万円)																									
取得価額相当額	198																									
減価償却累計額相当額	142																									
期末残高相当額	55																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40百万円 1年超 36百万円 合計 76百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25百万円 1年超 20百万円 合計 45百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 34百万円 1年超 20百万円 合計 55百万円																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22百万円 減価償却費相当額 22百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 19百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 43百万円 減価償却費相当額 43百万円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年4月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	2,151	2,119	△32
合計	2,151	2,119	△32

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	3,912	16,936	13,024
合計	3,912	16,936	13,024

3. 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	19
その他有価証券	
非上場株式	15
MMF	2,518
FFF	2,283

当中間連結会計期間末（平成18年4月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	3,137	3,030	△107
合計	3,137	3,030	△107

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	5,263	27,121	21,857
合計	5,263	27,121	21,857

3. 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	21
その他有価証券	
非上場株式	17
MMF	1,321
FFF	1,283

前連結会計年度末（平成17年10月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	3,144	3,089	△55
合計	3,144	3,089	△55

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,913	20,450	16,537
合計	3,913	20,450	16,537

3. 時価評価されていない有価証券（上記1. を除く）の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	20
その他有価証券	
非上場株式	16
MMF	2,321
FFF	2,283

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年4月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売予約			
	米ドル	468	476	△7

当中間連結会計期間末（平成18年4月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売予約			
	米ドル	643	635	8

前連結会計年度末（平成17年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売予約			
	米ドル	485	506	△20

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める「コントロールシステム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,122	18,659	6,232	1,560	50,574	—	50,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,529	10	2,059	7	5,607	(5,607)	—
計	27,652	18,670	8,292	1,567	56,182	(5,607)	50,574
営業費用	26,030	17,949	7,774	1,642	53,396	(5,577)	47,819
営業損益	1,621	720	518	△74	2,785	(30)	2,755

当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,774	19,701	9,934	1,752	57,162	—	57,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,529	24	2,696	40	7,291	(7,291)	—
計	30,304	19,725	12,631	1,792	64,453	(7,291)	57,162
営業費用	29,031	19,199	11,804	1,925	61,961	(7,116)	54,844
営業損益	1,272	526	826	△133	2,492	(174)	2,318

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,730	37,502	13,759	3,141	102,134	—	102,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,410	20	4,330	29	11,791	(11,791)	—
計	55,141	37,523	18,090	3,171	113,926	(11,791)	102,134
営業費用	52,539	36,321	16,714	3,311	108,887	(12,000)	96,886
営業損益	2,601	1,201	1,376	△140	5,038	209	5,247

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、メキシコ、ブラジル

(2) アジア……………韓国、インドネシア、中国

(3) その他の地域…英国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,067	1,050	2,095	提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

	米州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,670	6,547	1,589	26,807
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	50,574
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.9	12.9	3.1	53.0

当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	米州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	19,593	10,446	1,884	31,924
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	57,162
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.3	18.3	3.3	55.9

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

	米州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	37,500	14,222	3,270	54,992
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	102,134
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.7	13.9	3.2	53.8

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、メキシコ、ブラジル
- (2) アジア……………韓国、タイ、インドネシア、中国、マレーシア他
- (3) その他の地域……英国、ドイツ、ハンガリー、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 1,728円57銭	1株当たり純資産額 1,994円62銭	1株当たり純資産額 1,877円85銭
1株当たり中間純利益金額 50円93銭	1株当たり中間純利益金額 44円05銭	1株当たり当期純利益金額 105円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,943	1,680	4,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(38)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,943	1,680	4,040
期中平均株式数(千株)	38,152	38,150	38,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません